

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年1月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 03(3281)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 03(3281)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 滝口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間		自 平成20年 6月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成20年 9月 1日 至 平成20年11月30日	自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日
売上高	(百万円)	6,294	4,176	31,000
経常損失()	(百万円)	1,953	768	4,085
四半期(当期) 純損失()	(百万円)	1,980	804	4,853
純資産額	(百万円)		13,199	16,436
総資産額	(百万円)		36,981	37,551
1株当たり純資産額	(円)		719.87	800.37
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	104.34	43.85	236.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		35.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,842		3,071
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	540		701
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,889		162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,880	8,374
従業員数	(名)		896	896

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	896
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	725
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社1社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区別に記載しております。

なお、販売実績については「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品区別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
下水機械装置	5,313
上水等機械装置	552
汎用弁栓	865
制御弁・門扉	881
その他	1,021
合計	8,634

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品区別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品区別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
下水機械装置	4,787	21,926
上水等機械装置	1,354	2,860
汎用弁栓	1,163	571
制御弁・門扉	1,693	2,547
その他	1,185	4,439
合計	10,185	32,345

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の大幅な減少をうけ、設備投資は減少し雇用情勢は急速に悪化しつつあるなど、全体として景気が悪化していると考えられます。さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動の影響など、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るために全社的なコストダウンに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高は10,185百万円、売上高は4,176百万円、経常損失は768百万円、四半期純損失は804百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

つぎに、当第2四半期連結会計期間における製品区分別売上高は、下記のとおりであります。

製品区分別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
	販売高(百万円)
下水機械装置	874
上水等機械装置	214
汎用弁栓	1,142
制御弁・門扉	1,442
その他	502
合計	4,176

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は36,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が4,343百万円、受取手形及び売掛金が2,538百万円減少しており、たな卸資産が7,145百万円増加しております。

負債合計は23,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金が3,500百万円、前受金が2,791百万円増加しており、支払手形及び買掛金が2,988百万円減少しております。

純資産合計は13,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,236百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が2,063百万円、その他有価証券評価差額金が641百万円減少しており、また、自己株式を532百万円取得しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,175百万円増加し、3,880百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,948百万円となりました。税金等調整前四半期純損失807百万円を計上したほか、たな卸資産の増加3,570百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少865百万円、前受金の増加1,136百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出158百万円、定期預金の預入による支出150百万円などがあり、マイナス362百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出13百万円などがあったものの、短期借入金が3,500百万円増加し、プラス3,486百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しする材料もあり、当面景気の悪化が続くものと予想されます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

しかし、コストダウン努力を今期において全て反映することができず、大変遺憾ながら平成21年5月期の通期業績は、受注高は31,500百万円、売上高は37,600百万円、利益につきましては、営業損失は1,050百万円、経常損失は1,020百万円、当期純損失は1,200百万円を見込んでおります。

当社グループは、当該状況を解消するために、利益を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、これまでの施策をより強化するとともに、緊急的な施策も追加し、さらに事業の選択と集中を実施し、平成22年5月期黒字化に向けて一層努力してまいります。

なお、施策の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、141百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日～ 平成20年11月30日		21,425,548		5,233		4,794

(5) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目13番5号	1,198	5.59
財団法人前澤育英財団	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	1,036	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	721	3.36
前澤工業取引先持株会	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	684	3.19
株式会社矢野商店	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	615	2.87
前澤工業従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目7番2号	488	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	482	2.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	471	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	335	1.56
計		7,262	33.89

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の上記所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
2 上記のほか、自己株式が3,089千株(所有株式割合14.41%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,089,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,324,600	183,246	
単元未満株式	普通株式 11,748		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,246	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区八重洲 2丁目7番2号	3,089,200		3,089,200	14.41
計		3,089,200		3,089,200	14.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	256	313	298	277	258	238
最低(円)	215	200	258	240	176	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第3号のただし書き及び附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	8,434
受取手形及び売掛金	4, 5 3,812	4 6,350
有価証券	3	3
たな卸資産	2, 3 17,520	2 10,375
繰延税金資産	81	15
その他	736	442
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	26,237	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6 2,857	2,936
機械装置及び運搬具(純額)	936	862
工具、器具及び備品(純額)	534	538
土地	6 3,633	3,633
建設仮勘定	1	15
有形固定資産合計	1 7,964	1 7,985
無形固定資産	342	370
投資その他の資産		
その他	6, 7 2,525	3,622
貸倒引当金	88	33
投資その他の資産合計	2,437	3,588
固定資産合計	10,744	11,944
資産合計	36,981	37,551

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,869	9,857
短期借入金	3,500	-
未払金	342	697
未払法人税等	32	167
前受金	9,684	6,892
工事損失引当金	1,058	680
完成工事補償引当金	18	30
その他	660	513
流動負債合計	22,165	18,839
固定負債		
退職給付引当金	1,449	1,579
役員退職慰労引当金	37	31
長期未払金	48	109
繰延税金負債	81	555
固定負債合計	1,616	2,275
負債合計	23,782	21,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,120	6,183
自己株式	1,007	474
株主資本合計	13,142	15,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	698
評価・換算差額等合計	57	698
純資産合計	13,199	16,436
負債純資産合計	36,981	37,551

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	6,294
売上原価	5,575
売上総利益	719
販売費及び一般管理費	¹ 2,725
営業損失()	2,006
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	36
助成金収入	15
その他	11
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	5
手形売却損	4
売上債権売却損	1
その他	2
営業外費用合計	13
経常損失()	1,953
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	60
たな卸資産除却損	13
ゴルフ会員権評価損	6
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	81
税金等調整前四半期純損失()	2,028
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	64
法人税等合計	47
四半期純損失()	1,980

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
売上高	4,176
売上原価	3,559
売上総利益	617
販売費及び一般管理費	1,383
営業損失()	765
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	0
その他	7
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	5
手形売却損	4
売上債権売却損	1
その他	0
営業外費用合計	11
経常損失()	768
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	18
たな卸資産除却損	13
ゴルフ会員権評価損	6
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	39
税金等調整前四半期純損失()	807
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	11
法人税等合計	2
四半期純損失()	804

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,028
減価償却費	324
引当金の増減額(は減少)	237
受取利息及び受取配当金	40
支払利息	5
固定資産除却損	31
売上債権の増減額(は増加)	2,534
たな卸資産の増減額(は増加)	7,146
仕入債務の増減額(は減少)	3,106
前受金の増減額(は減少)	2,791
未払消費税等の増減額(は減少)	70
未払賞与の増減額(は減少)	9
その他の流動資産の増減額(は増加)	310
その他の流動負債の増減額(は減少)	80
その他	23
小計	6,682
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	56
法人税等の支払額	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	363
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	12
貸付けによる支出	70
貸付金の回収による収入	10
定期預金の預入による支出	150
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,576
短期借入金の返済による支出	76
自己株式の取得による支出	532
配当金の支払額	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,493
現金及び現金同等物の期首残高	8,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,880

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、価格競争による販売価格の下落、原油および鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加などにより、前2連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日及び平成19年6月1日～平成20年5月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。当連結会計年度(平成20年6月1日～平成21年5月31日)においては、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上する見込みであります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、利益を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、これまでの施策をより強化するとともに、緊急的な施策も追加し、さらに事業の選択と集中を実施し、平成22年5月期黒字化に向けて一層努力してまいります。

1. トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

(1) コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計および設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、社長を本部長とした全社コストダウンプロジェクトにより、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

(2) プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画(設計、機器製作、工事)およびその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

(3) SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

2. 販売とマーケティングの改革

利益重視の販売、価格競争からの脱却をはかるため、利益率の高い分野、案件への集約、利益を重視した選択受注のほか、当社独自の製品の販路拡大により販売強化を行う。

(1) 利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選択受注を徹底する。

(2) 製品の販路拡大

当社グループの独自製品、技術の販路を拡大することにより、価格競争からの脱却を図る。

3. 緊急的な施策の実行

当連結会計年度(平成20年6月1日～平成21年5月31日)において、平成21年1月より次の施策を実行し、損失の縮小に努める。

(1) 役員、執行役員の報酬減額の追加

役員および執行役員の報酬額を、これまでに追加し減額する。

(2) 管理職の給与カット

新たに、管理職について給与カットを行う。

(3) 設備・研究開発費の凍結

設備計画および研究開発における当該年度の未執行分を、精査した上で可能な限り凍結する。

(4) 経費削減

交際接待費、旅費交通費ほか経費全般について、当該年度における未執行経費の圧縮を行う。

4. 財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するための長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

従って、第2四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を第2四半期連結財務諸表に反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が283百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 棚卸資産の評価方法 当第2 四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、一部のたな卸資産の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法 連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。</p> <p>3. 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p> <p>4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
<p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として第1 四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,614百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,714百万円</p>
<p>2 たな卸資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 2,496百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 14,453百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 570百万円</p>	<p>2 たな卸資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 2,845百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 6,970百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 558百万円</p>
<p>3 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は1,039百万円であります。</p>	
<p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 32百万円</p>	<p>4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 126百万円</p>
<p>5 手形割引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 466百万円</p>	
<p>6 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,724百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,343百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 983百万円</p>	
<p>7 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">248百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃梱包費	199百万円
貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	52百万円
従業員給与手当	962百万円
退職給付費用	87百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	6百万円
福利厚生費	175百万円
減価償却費	63百万円
賃借料	151百万円
研究開発費	285百万円
2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
運賃梱包費	115百万円
貸倒損失及び 貸倒引当金繰入額	44百万円
従業員給与手当	473百万円
退職給付費用	43百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	2百万円
福利厚生費	88百万円
減価償却費	34百万円
賃借料	72百万円
研究開発費	141百万円
2 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	
現金及び預金	4,090百万円
有価証券	3 "
計	4,094百万円
預入期間が3か月超の定期預金	214 "
現金及び現金同等物	3,880百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,425,548

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,089,272

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	82	4.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より532百万円増加し、1,007百万円となっております。これは、平成20年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月23日に当社普通株式2,200,000株を取得したためであります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,774	1,831	57

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
719.87円	800.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,199	16,436
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,199	16,436
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,089	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,336	20,536

2 1株当たり四半期純損失等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり四半期純損失 104.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	1,980
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	1,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,985

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり四半期純損失	43.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (百万円)	804
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月13日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 明 男 印

業務執行社員 公認会計士 熊野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年9月1日から平成20年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。